



自民党

『景気回復』の実現



自由民主党公認
いんりゅうみんしゅとうこうにん

国の中基である農林水産業はしっかりと支えていかなければなりません。特に過疎地域である中山間地域や小さな山村漁村の農林水産業には十分な支援が必要です。直接支払の制度など地域に活力を与える国の施策を拡充します。

3 農林水産施策の充実

中小企業に対する直接支援

これまで介護保険制度など高齢者施策の充実に努めてきました。こうした施策をしっかりと維持しつつ、これからは、若者や子育て世代に目を向けていかなければなりません。家庭における教育費負担を軽減するため、児童扶養控除や大学生への給付型奨学金などを拡充します。

2 中小企業への直接支援

中小企業に対してはものづくり補助金などにより支援をしてきました。しかし、地元の中小企業の皆さんからは、賃上げをする余裕はほとんどないと言われています。従業員に対する賃上げ等の待遇改善を図ろうとする意欲的な中小企業に対しては、雇用調整交付金などで国が直接支援します。

政府の経済対策の成果で有効求人倍率など多くの経済指標が好転してきましたが、地方においては、なお「景況感が感じられない。」「若者の働く場が少ない。」というのが実感ではないでしょうか。何が必要でしょうか。

◆プロフィール◆

金池小、佐伯小、上野ヶ丘中学校、大分舞鶴高校、東京大学法学部卒業後、旧自治省入省。平成19年参議院大分県選挙区で初当選。現在2期目。国家安全保障担当内閣総理大臣補佐官、農林水産副大臣などを歴任。現在、参議院議院運営委員会筆頭理事。



世の中を支えているのは、それぞれの場所でまじめに働いたり、子育てをしたりなど、ごく当たり前に生活をしている人々です。そのような人々がより豊かに暮らしていくように、サラリーマン時代に培った現場主義にこだわり、人々の日々の暮らしからの声や地方のリアルな声を国に届けます。

政 治が「右か左か」「保守か革新か」といったくくりで語られることに、私は違和感を覚えます。イデオロギーを超えて、一緒にやれることがあれば共にやる、別々にやる方がよいことはそれぞれで頑張る。ものごとの決め手や解決策は、右や左よりも、その間にあることが多いものです。バランス感覚や多様性を大事にします。

あだちきよし
現場や地方を大事にする。
無所属
49歳

あだちきよし 5つの政策

地域主体の地方創生

- 農林水産業をさらに育てるため、地場産品の海外輸出や地域の生産・加工・流通の六次産業化を強化する。
- 各地域が特色や実情を踏まえ、創意工夫しながら自律した地方創生を推進できるように、中央主導ではなく、地方や中小企業が自由に使える財源を確保する。

子どもの方を向いた教育

- 先生でなくとも対応できる業務や課外活動はその道のプロに任せ、現場の先生が子どもに向かい、授業やその準備に専念できる環境や制度をつくる。
- 先生が本来の仕事に集中することにより、子どものやる気を引き出し、いじめや差別の芽を摘み、楽しく安心して通える学校をつくる。

子育て支援

- 「仕事か、子育てか」の二者択一ではなく、希望する女性は働き続けられるよう、企業や事業者と連携しながら、出産・子育て・就労に関する支援策を男女問わず充実させる。

略歴

1969年(昭和44年)12月14日生まれ
1988年 大分県立別府青山高等学校卒業
1992年 上智大学法学部国際関係法学科卒業
1992年 新日本鉄(現・日本製鉄)入社
1999年 朝日新聞社 入社
2014年 朝日新聞社 退職
2015年 別府市長選に出馬
2015年 別府市内で旅行会社を創業

現在

(株)DMOジャパン 代表取締役 別府青山・翔青高等学校 同窓会長
淡窓伝光流日本詩道会 広報室長

趣味

テニス、山登り、読書、ギター

家族

妻、娘(22歳)、息子(19歳)

好きな言葉

「心高身低」「ふだんを変える。それがいちばん人生を変える」



詳しくはこちら

49歳



NHKから国民を守る党
牧原慶一郎

まき はら けい いち ろう

NHKから国民を守る党はNHKスクランブル放送の実現に
向け国を中心から変えていくため全国から立候補しています。

NHK
から
国民を守る党

NHKを
ぶつ壊す!

2枚目の投票用紙
NHKから国民を守る党
とお書きください。

お住まいの選挙区の
NHKから国民を守る党の
候補者の名前を
お書きください。

令和元年執行 参議院(比例代表選出)議員選挙投票	○注意 候補者の氏名を、欄内に一人書くこと。
候補者の氏名を、欄内に一人書くこと。 候補者の氏名は、欄内に一人書くこと。 候補者の氏名は、欄内に一人書くこと。	候補者の氏名を、欄内に一人書くこと。 候補者の氏名は、欄内に一人書くこと。
NHKから 国民を守る党	牧原慶一郎

このままでは
「テレビがない」
「NHKをみてない」
でも
支払いの義務が発生します!!!

来年からインターネットでもNHKが
視聴できるように国会で決定しました。